

日本型コンビニエンスストア途上国展開と貧困削減

2017年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書

[新領域研究センター]2016-[C-35]

[日本型コンビニエンスストア

途上国展開と貧困削減]

調査研究報告書
[新領域研究センター]2016-[C-35]
[日本型コンビニエンスストア途上国展開と貧困削減]

2017年3月31日発行
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

2016年度 「日本型コンビニエンスストアの途上国展開と貧困削減」(C-35)

中間報告書 2017/3/15

目次

- 第一章 コンビニ研究の展開可能性 佐藤寛
- 第二章 アジアにおける日系コンビニの展開状況 浜本篤史
- 第三章 BOP とケイパビリティ論
～日本型コンビニエンスストアが達成する機能と福祉に着目して～ 大野敦
- 第四章 タイにおけるコンビニエンスストアの現地化と「文脈化」 関根久雄
- 第五章 開発研究のフロンティアとしての消費者研究
—ジャカルタにおけるコンビニエンスストア利用状況の調査から— 吉田秀美
- 第六章 インドネシアにおける日系コンビニエンス・ストアと CSR 下田恭美
- 第七章 タイ・日本型コンビニエンスストア 3 社の経営戦略および環境社会配慮活動
久保田利恵子
- 第八章 台湾のコンビニエンスストアの概況とそのソーシャルセイフティネットとしての
可能性 佐藤幸人